日本共産党
29回大会決議案
―世界と日本は―

資本主義の矛盾深刻化

国際NGO報告書にみる

日本共産党の第29回大会決議案は、世界資本主義の矛盾が「新型コロナ・パンデミックのなかで顕在化し、いよいよ深刻化している」と指摘しています。矛盾の一つは「空前の規模での格差拡大」です。

（杉本恒如）

格差爆発

国際NGOオックスファムは1月発表の報告書「生き残る超富裕層」で「格差の爆発」に警鐘を鳴らしました。党大会決議案は報告書のデータを引用し、世界的な格差拡大の実態を示しています。

「国際NGO『オックスファム』は23年1月、2020年以降に新たに生じた世界の富、42兆ドル（約5360兆円）のうち、26兆ドル（約3320兆円）が富裕層上位1％に集中し、富裕層は、1日あたり27億ドル（約3445億円）もの資産を増やしているという報告書を発表した。富裕層と1日2・15ドル以下で暮らす極度貧困層が同時に増加している現在の傾向は、過去25年で初めてだと告発している」（党大会決議案第4章）

数十年で急拡大

オックスファムの報告書によれば、「過去数十年間で経済格差は極端かつ危険な水準に急拡大」しました。とりわけ過去10年間に以下のような「格差の爆発」が起きました。

▽億万長者（10億ドル以上を保有する富裕層）の資産は、過去10年間で2倍に増えた。

▽世界の上位1％の富裕層が過去10年間に獲得した資産は、下位50％の貧困層が得た資産の74倍に達した。

▽わずか81人の億万長者の保有資産が、下位50％の貧困層（約40億人）の保有資産を上回るようになった。

格差が急拡大したところへ新型コロナ危機や食料・資源価格の高騰が襲い、市場を支配する大企業とその株主が超過利益を得て劇的に裕福になる一方で、貧困層は生活と命の危機に追い込まれました。資本主義の矛盾がいよいよ深刻化した、というのが党大会決議案の指摘です。

格差拡大の根本原因は「搾取の自由」（日本共産党綱領）に立脚する資本主義のシステムそのものです。オックスファムは資本主義を否定していませんが、18年版の報告書では極端な富と貧困を生み出した世界経済の構造を分析しました。それは事実上、「搾取の自由」を暴走させた現代の世界資本主義システムへの異議申し立てでした。（別項）

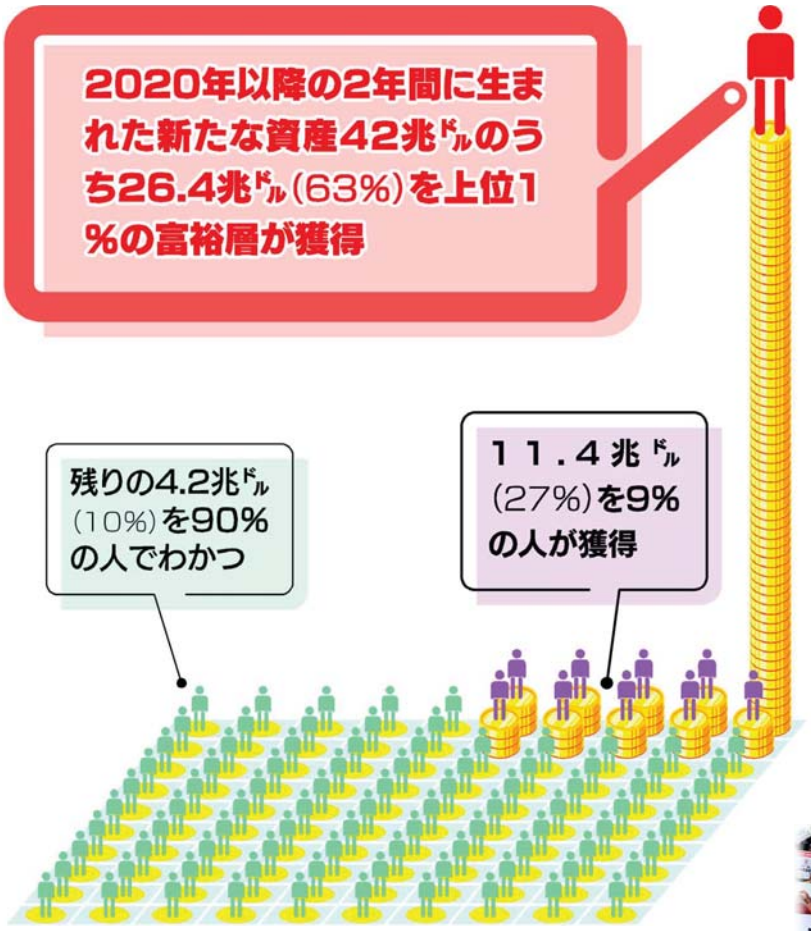
来たれ社会主義

党大会決議案はフランスの経済学者トマ・ピケティ氏らが運営する「世界不平等研究所」の調査結果も紹介しています。

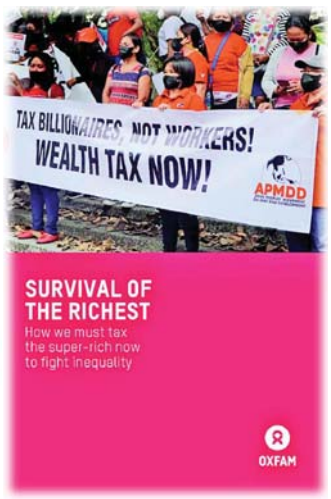
「『世界不平等研究所』が2021年12月に発表した調査によれば、コロナ前の2019年から2021年にかけて、世界で2750人前後の『超富裕層』が資産を400兆円以上増やす一方、1億人が極度の貧困状態に陥った。上位1％に世界全体の資産の38％が集中し、下位50％の資産は2％にすぎない」（党大会決議案第4章）

1990年代には「自由主義者」だったというピケティ氏は2022年に評論集『来たれ、新たな社会主義』を出版。「『格差を広げて地球の資源を使い果たす現在の資本主義体制には、未来がない』と誰もが口にする」「新しい形の社会主義について考える必要がある」と書きました。

とめどなく広がる格差は世界資本主義の正当性を根底から揺るがし、「資本主義というシステムをこのまま続けていいのか」（党大会決議案）が問われる事態を招いています。



※オックスファム報告書から本紙作成



▶国際ＮＧＯオックスファムの23年版報告書「生き残る超富裕層」の表紙

特集すいよう

別項

オックスファムの18年版報告書の要点は以下のとおりです。

極端な富は勤勉や才能の産物ではない。新自由主義思想を背景にしたエリートの政策支配が強い経済作用を及ぼして低賃金労働者の力をそぎ落とし、高所得者と資本家に利益をもたらした結果である。（右図）

①富裕な国でも貧しい国でも労働条件の規制が削減され、賃金低下をもたらしている。

②多国籍企業は最低コストの国を選んでグローバル・サプライチェーンを構築する。各国を「底辺への競争」に追い込み、最も安い労働力を提供するよう強いる。製造業の外部委託と結びついて賃金を引き下げている。

③新技術が雇用を削減し、労働者よりもむしろ機械の所有者に利益をもたらしている。

④女性の低賃金と無権利が労働者の交渉力を低下させている。

⑤企業に対する大株主の圧倒的支配によって、企業は株主利益の最大化をめざすべきだという新自由主義が広がった。配当など株主の利益が増えている。

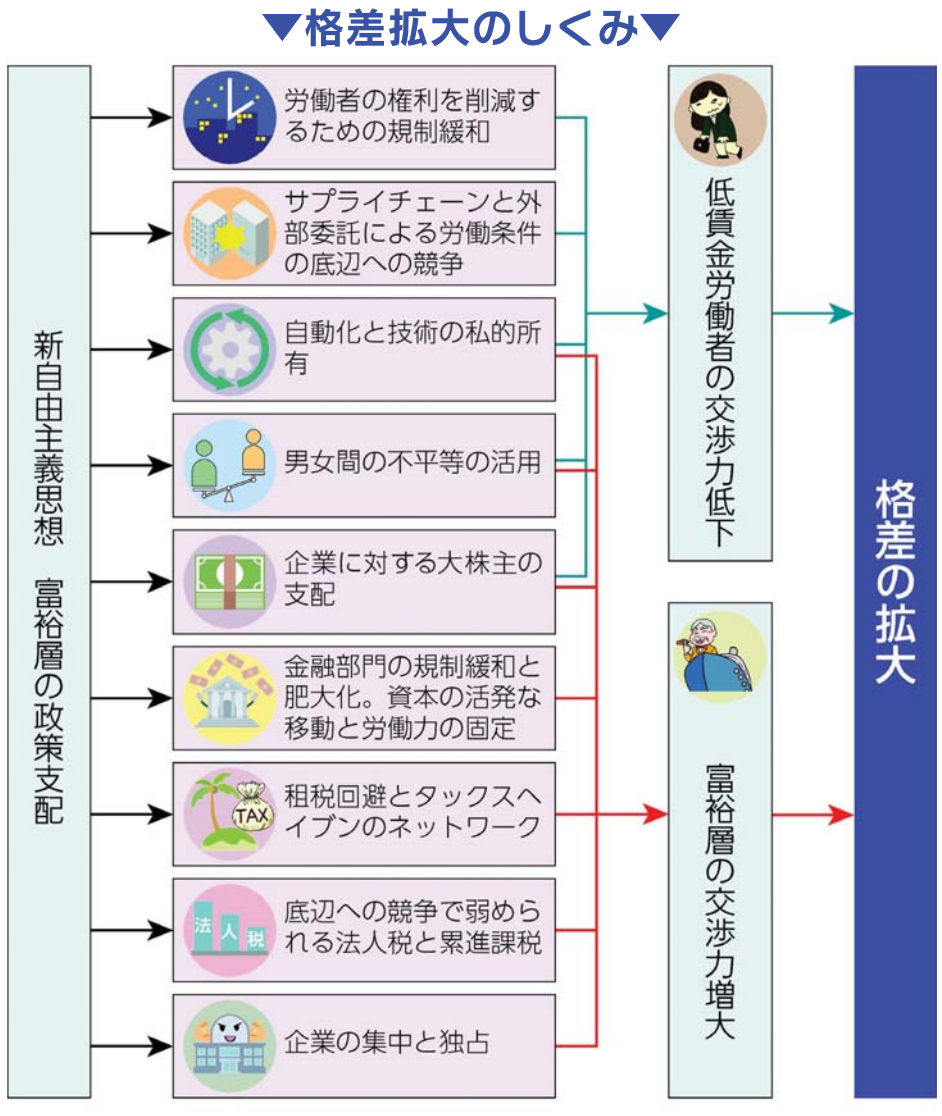
⑥金融分野の拡大と、金融と資本の規制緩和で、資本が国境を越えて動き回る。これが金融市場に支配的な交渉力を与え、株主に利益をもたらしている。

⑦富裕な企業と個人が租税回避地を使って課税を逃れている。

⑧富裕層に課される税率が劇的に低下している。

⑨集中と独占で企業の利益が増大し、格差を広げている。

このように億万長者は、賃金、労働条件、富裕層の税負担を引き下げる「底辺への競争」を各国に強いている。経済はこんな形で構築される必要はない。将来世代を含め、すべての人に人間らしい生活をもたらす、人間のための経済をつくらなければならない。



※オックスファム報告書から本紙作成

レイアウト　大幡るい